

株主の皆様へ	1
--------	---

(第122回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第122期事業報告	2
I.クボタグループの現況に関する事項	2
(1)クボタグループの事業の経過およびその成果	2
(2)クボタグループの今後の取り組み	6
(3)財産および損益の状況の推移	9
(4)重要な子会社および関連会社の状況	10
(5)クボタグループの主要な事業内容	12
(6)クボタグループの主要拠点等	14
(7)クボタグループおよび当社の従業員の状況	15
(8)クボタグループの主要な借入先	15
II.会社の株式に関する事項	16
(1)株式の状況	16
(2)自己株式の取得、処分等および保有	17
III.会社役員に関する事項	18
(1)取締役および監査役の氏名等	18
(2)取締役および監査役の報酬等の額	20
(3)取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針	20
(4)社外取締役および社外監査役の主な活動状況	21
IV.会計監査人の状況	22
(1)会計監査人の名称	22
(2)当期に係る会計監査人の報酬等の額	22
(3)会計監査人の解任または不再任の決定の方針	22
V.内部統制システムの構築に関する整備事項	23
VI.剰余金の配当等の決定に関する方針	27
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結純資産変動計算書	31
連結注記表	32
貸借対照表	36
損益計算書	38
株主資本等変動計算書	39
個別注記表	41
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	46
会計監査人の監査報告書 謄本	47
監査役会の監査報告書 謄本	48

(ご参考)

グローバル活動	50
製品・技術	52
社会貢献活動	53
株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第122期報告書（クボタ通信）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当社は1890年の創業以来、創業者久保田権四郎翁の事業に対するひたむきな情熱と国家・社会の隆盛に尽くすという強い使命感をしっかりと受け継ぎ、「社会の発展に役立つ製品を全知・全霊を込めて創りだす」という信念の下、そのときどきに必要とされる製品・技術・サービスを提供してまいりました。今後も、日本国内はもとより、世界各国の発展を支え、そこに暮らす人々の生活を豊かにするために役立つ製品、技術、サービスを提供し続ける企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第122期の期末配当金につきましては、去る5月10日の取締役会において、1株当たり8円とし、本年6月25日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（27頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

平成24年6月



代表取締役会長兼社長

益本 康男

I. クボタグループの現況に関する事項

(1) クボタグループの事業の経過およびその成果

① クボタグループの全般的状況

当期のクボタグループは、円高、自然災害などによる厳しい事業環境のなか、全社を挙げて売上拡大、コスト削減に努め、前期を上回る売上・利益を確保しました。

当期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の売上高は、前期比743億円(8.0%)増加して1兆80億円となりました。国内では、農業機械は前期並みとなりましたが、官公需関連などが堅調に推移し、全体では前期を上回りました。海外では、アジアはタイの洪水の影響などにより微増にとどまりましたが、北米および欧州がトラクタ、建設機械、エンジンの健闘により伸張したため、大幅な増加となりました。当期の海外売上高比率は、前期比1.7ポイント上昇して50.5%となりました。

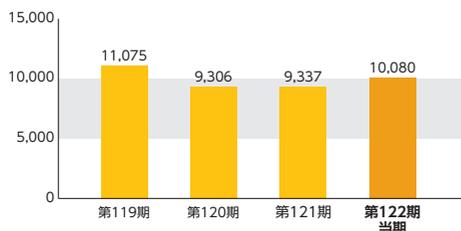
営業利益は、前期比196億円(22.7%)増加して1,057億円となりました。機械部門は海外での増収やコスト削減などにより円高を克服して大幅な増益となり、水・環境システム部門、社会インフラ部門やその他部門も増益となりました。

税金等調整前純利益は、有価証券売却益や有価証券交換益の減少などによりその他の収益が悪化したため、前期比96億円(10.6%)増加の1,009億円にとどまりました。法人所得税は365億円の負担、持分法による投資損益は16億円の利益となり、非支配持分控除前純利益は前期比49億円(8.0%)増加の660億円となりました。非支配持分帰属損益は45億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を67億円(12.3%)上回る616億円となりました。

なお、東日本大震災、タイの洪水などの自然災害は、生産面では部品調達難や電力不足などの障害をもたらしましたが、販売面では被災地域を除いて大きな影響を及ぼしませんでした。

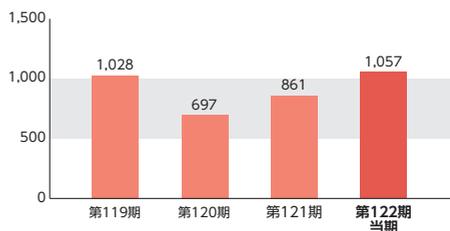
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



② クボタグループの事業部門別状況

(a) 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比9.6%増加して7,139億円となり、売上高全体の70.8%を占めました。

国内売上高は、4.0%増の2,354億円となりました。農業機械は、震災被災地域で減少しましたが、その他の地域では増加となり、全体では前期とほぼ同水準となりました。一方、建設機械は需要回復に支えられて大幅に伸張し、エンジンも堅調に推移しました。

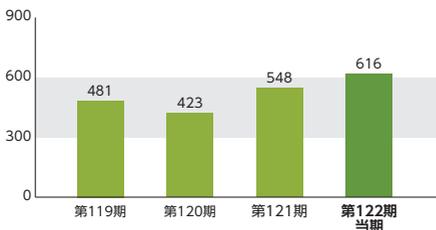
海外売上高は、12.6%増の4,785億円となりました。北米では、トラクタが市場シェアの引き上げを果たして増加したほか、建設機械は市場の回復と新製品の導入により大幅に増加し、エンジンも堅調な需要を背景に順調に拡大しました。欧州では、トラクタは前期並みでしたが、建設機械、エンジンが需要の拡大を受けて大きく増加しました。一方、アジアの農業機械は、タイの洪水の影響などにより低い伸びにとどまりました。



クボタ普通形コンバイン WRH1000

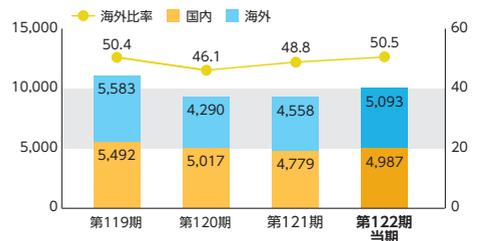
当社株主に帰属する純利益

(単位：億円)



国内・海外別売上高

(単位：億円、%)



(b) 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント、ポンプ等）により構成されています。

当部門の売上高は、前期比3.0%増加して1,985億円となり、売上高全体の19.7%を占めました。

国内売上高は、3.3%増の1,846億円となりました。上下水処理装置などの環境関連製品が伸張し、パイプ関連製品もほぼ前期並みを確保しました。海外売上高は、前期比1.4%減の139億円となりました。



ダクタイル鉄管（アラブ首長国）

(c) 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調により構成されています。

当部門の売上高は、前期比7.2%増加して648億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。

国内売上高は、8.6%増の481億円となりました。鋼管、電装機器、空調が増加しましたが、素形材、自動販売機が減少となりました。海外売上高は、素形材の増加などにより前期比3.4%増の167億円となりました。



粒体異物選別機
SUPER PLATON

(d) その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

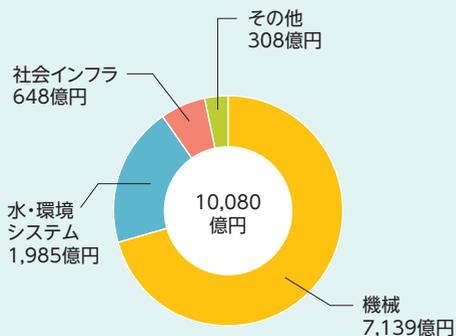
当部門の売上高は、前期比6.3%増加の308億円となり、売上高全体の3.1%を占めました。工事は減少しましたが、その他の事業は増加となりました。

クボタグループの事業部門別売上高

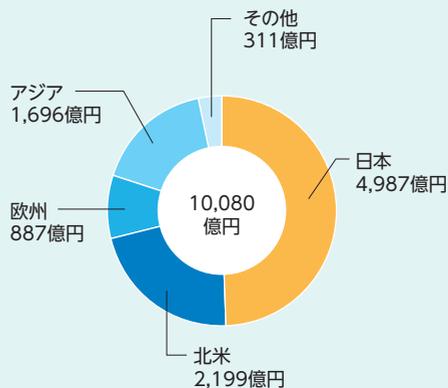
部 門	金 額 (億円)	前 期 比 (%)	構 成 比 (%)
機 械	7,139	9.6	70.8
水・環境システム	1,985	3.0	19.7
社会インフラ	648	7.2	6.4
そ の 他	308	6.3	3.1
合 計	10,080	8.0	100.0

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

部門別売上高



地域別売上高



③ クボタグループの設備投資の状況

エンジン、建設機械の海外生産拠点新設や新機種生産のための投資などを中心に総額311億円の設備投資を実施しました。

④ クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、販売金融にかかわる資金は主に借入金で対応しました。

(2) クボタグループの今後の取り組み

当社は、激変する企業環境に柔軟に対応して長期的に発展を続ける「持続可能な企業」をめざしています。その実現に向け当社は、従来から掲げている「技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営」「CSR経営のさらなる追求」への取り組みを強化するとともに、以下の重点施策を推進していきます。

① 海外事業の成長・拡大

当社の海外事業は、世界的な景気後退に伴う一時的な停滞はあったものの、総じて順調な成長・拡大を続けてきました。海外での事業拡大は当社の発展に不可欠であり、なかでも新興国市場での事業拡大は最重要課題のひとつです。当社は現在、タイでエンジン、中国で建設機械の生産拠点を設立中であり、これらの拠点をテコに中国、アジア市場での一層の事業拡大をめざします。また、新興国以外でも、北米でトラクタ工場の新設をすすめており、今後も「マーケットイン」の発想に立った海外生産の拡充を継続します。

当社はまた、地域単位での資源の有効活用や、現地事情に即した施策の立案・実施などを容易にするため、地域別事業運営体制の確立をめざします。昨年中国に設立した地域統括会社を嚆矢として、今後も地域統括機能の整備をすすめていきます。

② 食料・水・環境分野での長期的な成長戦略の立案推進

当社は食料・水・環境分野を中心に、長期的な事業発展に向けた新たな成長戦略を推進していきます。食料分野では、総合農業機械メーカーへの脱皮を急ぐべく、畑作用大型農業機械への進出を促進します。当期は、大型機械導入に向けた取り組みを強める一方、ノルウェーの畑作用インプルメントメーカーであるクバンランド社を買収しました。今後はこうした動きをさらに加速させます。一方、水・環境分野においては、新たな成長機会の獲得に向け、重点市場の明確化と、その攻略のための事業戦略の立案・遂行に努めます。特に市場の急拡大が見込めるアジアにおいては、既に進出済みの中国はもとより、他の国々においても積極的に事業を展開していきます。

③ 事業構造改革の推進

海外市場での成長・拡大を図る一方で、縮小傾向にある国内市場の製品・事業については早急に構造改革をすすめていきます。国内市場にあっても成長可能な分野については強化を図りますが、経済・社会の変化に伴い縮小・衰退が避けられない分野については抜本的な構造改革を行います。構造改革の徹底を通じて、国内での業績確保と資源の成長分野への再配分に努めていきます。

④ 経営のグローバル化と事業拡大に向けた組織変更

経営のグローバル化と事業の拡大を組織面から促進するため、本年4月1日付けで大幅な組織変更を行いました。事業本部制を廃止するとともに、その傘下の事業部を従来の14事業部から7事業部に統合・再編しました。事業本部制の廃止は、組織階層をフラットにして意思決定を迅速化し、環境変化への対応力を強化することをめざすものです。事業部の統合・再編は、事業部規模の拡大を通じて資源をより効率的に活用すること、および各事業間のシナジー効果を高めることを目的とします。また、事業部をまたがる課題等の解決を促進するため、事業ドメイン(領域)という考え方を導入しました。機械ドメイン、水・環境ドメインの2ドメインを設定し、それぞれに担当取締役を置きました。さらに、間接部門についても、関連性の強い部門を本部組織に統合して事業サポート機能およびグループガバナンス機能の

強化を図ることとしました。先に掲げた地域統括機能の整備とあわせて、組織面から事業の成長を支えていきます。

⑤ 対処すべき課題

石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

【取り組み事項の報告】

・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を平成18年4月17日に制定し、本年3月31日までに232名の方へ救済金をお支払いしました。

・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学が行う石綿関連疾病の治療・研究に対し、平成23年度分の寄付を実施しました。

世界経済は、アジア地域を中心に成長は維持しているものの、欧州地域の財政危機をはじめとするさまざまな不透明要因を抱え、極めて不安定な状況にあります。また、特に海外市場においては、中国、韓国企業などの台頭がめざましく、企業間競争はますます激化しています。当社を取り巻く環境も今後さらに厳しさを増すものと予想されます。しかし当社は、先に掲げた取り組みを着実に推進することによって、長期的な成長・発展の実現と企業価値の一層の増大をめざしていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

① 連結業績の推移

区 分	平成21年3月期 (第119期)	平成22年3月期 (第120期)	平成23年3月期 (第121期)	平成24年3月期 (第122期)
売上高 億円	11,075	9,306	9,337	10,080
営業利益 億円	1,028	697	861	1,057
税金等調整前純利益 億円	833	735	913	1,009
当社株主に帰属する純利益 億円	481	423	548	616
1株当たり当社株主に 帰属する純利益	37円68銭	33円28銭	43円11銭	48円75銭
総資産 億円	13,858	14,090	13,569	14,877
純資産 億円	6,162	6,716	6,814	7,072
株主資本 億円	5,783	6,264	6,349	6,533
1株当たり株主資本	454円60銭	492円51銭	499円24銭	520円14銭

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。
 2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
 3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。
 4. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。

② 単独業績の推移

区 分	平成21年3月期 (第119期)	平成22年3月期 (第120期)	平成23年3月期 (第121期)	平成24年3月期 (第122期)
売上高 億円	6,430	5,404	5,650	6,228
営業利益 億円	278	256	287	352
経常利益 億円	256	374	338	416
当期純利益 億円	38	292	205	297
1株当たり当期純利益	3円01銭	23円02銭	16円11銭	23円52銭
総資産 億円	7,364	7,441	7,192	7,981
純資産 億円	4,090	4,320	4,328	4,388
1株当たり純資産	321円47銭	339円59銭	340円27銭	349円30銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
 2. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成24年3月31日現在)

会 社 名	資本金	当社の出資比率 %	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)			
株式会社 クボタクレジット	億円 3	(18.0) 69.7	国内における農機、建機およびその 関連商品の小売金融業務
クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
クボタU.S.A.,Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(90.0) 90.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 およびその関連商品の販売
クボタクレジット Corp.,U.S.A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 およびその関連商品の小売金融業務
クボタマニュファクチャリング オブアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーテ ィリティ・ビークルの製造・販売
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 20	(100.0) 100.0	トラクタ用インプレメントの製造・ 販売
クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(90.0) 90.0	エンジンおよびその部品、アクセサ リーの販売・エンジニアリング・ア フターサービス
クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	80.0	カナダにおけるトラクタ、エンジン および小型建機等の販売
クボタメタル Corp.	百万カナダドル 15	100.0	カナダを中心とする北米における 鋳鋼製品の製造・販売
クボタヨーロッパS.A.S.	百万ユーロ 11	73.8	フランスを中心とする欧州における トラクタ、エンジンおよび小型建機 の販売
クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小 型建機の製造・販売
クボタ (ドイツランド) GmbH	百万ユーロ 3	80.0	ドイツにおけるトラクタ、テラー およびエンジン等の販売
クボタ (U.K.) Ltd.	百万英ポンド 2	60.0	英国およびアイルランドにおけるト ラクタ、エンジンおよび小型建機等 の販売

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)		%	
クバンランド ASA	百万ユーロ 17	(79.0) 79.0	インプレメントの製造・販売
久保田農業機械（蘇州） 有限公司	百万元 170	100.0	中国におけるコンバイン、田植機およびその部品の製造・販売
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	百万バーツ 2,739	60.0	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプレメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売
サイアムクボタメタル テクノロジー Co.,Ltd.	百万バーツ 900	(100.0) 100.0	トラクタおよびエンジン向け鋳物部品の製造
(関連会社)		%	
ケイミュー株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段（ ）内は間接所有割合（内数）を示しています。
2. 当期の連結子会社は前期に比べ46社増加し150社（上表の18社を含む）となりました。
3. 連結決算の状況は「I. クボタグループの現況に関する事項（1）クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。
4. ノルウェーのクバンランドASAの株式を公開買付けにより取得し、平成24年3月をもって連結子会社としました。

(5) クボタグループの主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

クボタグループにおいては、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4分野にわたり事業を展開しています。

部	門	主 要 製 品 名 等
機	械	
	農 業 機 械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、 バインダー、ハーベスタ、田植機
	農 業 関 連 商 品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、 防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、 電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
	農 業 施 設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、 精米施設、農業用建物
	汎 用 機 械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
	エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・ 発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、 コンパクトトラックローダ、キャリア、 油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、投光機、 その他各種建設機械関連商品	
水・環境システム		
水・環境システム	パイプ関連	ダクタイル鉄管、 合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、 樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類）、 バルブ（上下水道用バルブ 他）、小水力発電設備、 排水用铸铁管、排水集合管
	環境関連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、污泥焼却・ 溶融装置および各種プラント、 水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、 膜型メタン発酵ユニット、 廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、 廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、 浄化槽、浴槽

部 門	主 要 製 品 名 等
社 会 イ ン フ ラ	
素 形 材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、 圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]
鋼 管	スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）
自 動 販 売 機	各種飲料・たばこ用自動販売機
電 装 機 器	各種計量・計測機器および同制御システム
空 調 機 器	空調機器
そ の 他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、 各種サービスの提供、屋根材、外壁材

(6) クボタグループの主要拠点等 (平成24年3月31日現在)

当 社	名 称 (所 在 地)	名 称 (所 在 地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社 (札幌市) 東北支社 (仙台市) 中部支社 (名古屋市) 中国支社 (広島市) 四国支社 (高松市) 九州支社 (福岡市)	本社阪神事務所(尼崎市) 恩加島事業センター(大阪市) 久宝寺事業センター(八尾市) 機械東日本事務所(さいたま市) 機械西日本事務所(尼崎市) 横浜支店 (横浜市)
国内製造拠点	阪神工場 (尼崎市) 京葉工場 (船橋市、市川市) 枚方製造所 (枚方市) 滋賀工場 (滋賀県湖南市) 竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	堺製造所 (堺市) 宇都宮工場 (宇都宮市) 筑波工場 (茨城県つくばみらい市) 堺臨海工場 (堺市)
主な関係会社	名 称 (所 在 地)	
機 械	株式会社北海道クボタほか国内農機販社 株式会社クボタアグリ東日本ほか1社 株式会社クボタ建機ジャパン (尼崎市) 株式会社クボタクレジット (大阪市) クボタ機械サービス株式会社 (堺市) クボタU.S.A.,Inc. (アメリカ) クボタトラクター Corp. (アメリカ) クボタクレジット Corp.,U.S.A. (アメリカ) クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ) クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ) クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ) クボタカナダ Ltd. (カナダ) クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス) クボタバウマシーネン GmbH (ドイツ) クボタ (ドイツランド) GmbH (ドイツ) クボタ (U.K.) Ltd. (イギリス) クバンランド ASA (ノルウェー) 久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国) サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. (タイ) サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd. (タイ)	
水・環境システム	クボタシーアイ株式会社 (大阪市) 日本プラスチック工業株式会社 (小牧市) クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区)	
社会インフラ	クボタメタル Corp. (カナダ) クボタ空調株式会社 (東京都中央区)	
そ の 他	株式会社クボタ工建 (大阪市) ケイミュー株式会社 (大阪市)	

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況（平成24年3月31日現在）

① クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
29,185 名	+ 3,776 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
9,833 名	+ 186 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先（平成24年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	603 億円
株式会社三井住友銀行	468

II. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- ② 発行済株式の総数 1,285,919,180株 (うち、自己株式 29,553,404株)
- ③ 株主数 44,356名
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	107,318 千株	8.54 %
日本生命保険相互会社	75,808	6.03
明治安田生命保険相互会社	59,929	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,649	4.74
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	45,384	3.61
株式会社三井住友銀行	45,006	3.58
株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.25
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	31,758	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,153	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	22,982	1.82

(注) 1. 当社は、自己株式29,553,404株を保有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有（平成24年3月31日現在）

① 取得した株式

普通株式 15,791,586株 取得価額の総額 10,016,251,688円
上記のうち、

(a) 定款授權に基づく取締役会決議による取得

普通株式 15,768,000株 取得価額の総額 9,999,638,000円

(b) 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 23,586株 取得価額の総額 16,613,688円

② 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式 2,841株 処分価額の総額 1,859,633円

③ 当期末において保有する株式

普通株式 29,553,404株 (前期末 普通株式 13,764,659株)

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成24年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	益 本 康 男	
代表取締役 副社長執行役員	富 田 哲 司	機械事業本部長
取 締 役 専務執行役員	坂 本 悟	企画本部・グローバルIT化推進室担当
取 締 役 専務執行役員	*鳥 越 猛	社会インフラ事業本部長、品質・モノづくり統括 部担当
取 締 役 常務執行役員	*北 岡 正 好	水・環境システム事業本部長、東京本社事務所長
取 締 役 常務執行役員	*久 保 俊 裕	人事部・秘書部・コーポレート・コミュニケーシ ョン部・業務部・東京業務部担当、本社事務所長
取 締 役	水 野 讓	松下不動産株式会社代表取締役副社長
取 締 役	*佐 藤 純 一	ダイキン工業株式会社専務執行役員グローバル空 調事業戦略担当
監 査 役	*奈 良 廣 和	常勤
監 査 役	*塩 飽 博	常勤
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤
監 査 役	*根 岸 哲	弁護士、甲南大学法科大学院教授
監 査 役	*佐 藤 良 二	公認会計士

- (注) 1. 取締役のうち、水野 讓、佐藤純一の両氏は、社外取締役です。
 2. 監査役のうち、森下雅夫、根岸 哲、佐藤良二の各氏は、社外監査役です。
 3. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出しています。
 4. 社外監査役 佐藤良二氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。
 5. 取締役 水野 讓氏の重要な兼職先である松下不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
 取締役 佐藤純一氏の重要な兼職先であるダイキン工業株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
 6. 当期中の取締役および監査役の異動
 ① 上記*印の各氏は、平成23年6月24日開催の第121回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
 ② 取締役 幡掛大輔、林 守也、奈良廣和、カン・トラクルホン、監査役 西口芳治、若林正伸の各氏は、平成23年6月24日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任しました。また、監査役 福田俊弘、末川義郎の両氏は、平成23年6月24日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
 7. 取締役 鳥越 猛、北岡正好の両氏は、平成24年6月22日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって退任となる予定です。なお、鳥越 猛氏は、専務執行役員を継続する予定です。

8. 平成24年4月1日付で次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 副社長執行役員	富 田 哲 司	コーポレートスタッフ担当
取 締 役 専務執行役員	坂 本 悟	機械ドメイン担当、事業開発本部長
取 締 役 専務執行役員	鳥 越 猛	素形材事業部長、電装機器事業部長
取 締 役 常務執行役員	久 保 俊 裕	人事・総務本部長、本社事務所長
取 締 役	北 岡 正 好	

9. 執行役員は、次のとおり変更となりました。*印の各氏は、新任執行役員です。なお、専務執行役員 篠原栄作、常務執行役員 岩部秀樹の両氏は、任期満了により、平成24年3月31日をもって退任しました。
執行役員（平成24年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	木 股 昌 俊	水・環境ドメイン担当、東京本社事務所 所長
専務執行役員	利 國 信 行	研究開発本部長、機械開発本部長
常務執行役員	岩 名 勝 行	機械調達本部長
常務執行役員	小 川 謙四郎	品質・モノづくり本部長
常務執行役員	福 井 哲	水処理事業部長、水・環境総合研究所長
常務執行役員	飯 田 聡	農業機械総合事業部長、農機海外営業本 本部長
常務執行役員	木 村 茂	企画本部長
常務執行役員	木 村 雄二郎	パイプシステム事業部長
執 行 役 員	田 中 政 一	機械開発本部副本部長
執 行 役 員	伊 藤 太 一	人事・総務本部副本部長
執 行 役 員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
執 行 役 員	松 木 弘 志	人事・総務本部副本部長
執 行 役 員	北 尾 裕 一	クボタトラクターCorp.社長
執 行 役 員	諏 訪 国 雄	CSR本部長
執 行 役 員	黒 澤 利 彦	事業開発本部副本部長、海外事業推進部 部長
執 行 役 員	川 上 寛	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd. 社長
執 行 役 員	町 田 賢	農機技術本部長
執 行 役 員	田 畑 勝 治	品質・モノづくり本部副本部長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
執行役員	藤 田 義 之	グローバルマネジメント推進部長
執行役員	濱 田 薫	クボタメタルCorp.社長
執行役員	上 井 傑	久保田（中国）投資有限公司総経理、久保田環境科技（上海）有限公司総経理
執行役員	* 窪 田 博 信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカCorp.社長
執行役員	* 小 川 純 司	水・環境総括部長
執行役員	* 中 田 裕 雄	建設機械事業部長、建設機械事業推進部長
執行役員	* 吉 川 正 人	経営企画部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	12名	455百万円（うち、社外3名 21百万円）
監 査 役	9名	112百万円（うち、社外5名 50百万円）

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち、社外取締役1名）および監査役4名（うち、社外監査役2名）が含まれていません。
2. 取締役の支払総額には、第122回定時株主総会において決議予定の取締役賞与96百万円が含まれています。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	水 野 讓	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取 締 役	佐 藤 純 一	平成23年6月24日就任後開催の取締役会11回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、海外での事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤監査役であり、当期開催の取締役会13回および監査役会15回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理および財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	根 岸 哲	平成23年6月24日就任後開催の取締役会11回の内10回および監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、法学者としての豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	佐 藤 良 二	平成23年6月24日就任後開催の取締役会11回の内10回および監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士として米国会計基準を含む会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

IV. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	200百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	243百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか15社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の附議事項とすることを取締役会へ請求いたします。

V. 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の9項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

⑤ **当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

⑥ **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- (a) 会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

- ⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。
- ⑧ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。
- ⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
(a)代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。
(b)取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、去る5月10日の取締役会において、1株当たり8円とし、本年6月25日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当7円を含め15円となり、前期から1円増配となります。

期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき8円 (総額 10,050,926,208円)
②期末配当金の基準日	平成24年3月31日
③支払開始日	平成24年6月25日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	100,559	105,293	△4,734
受 取 債 権			
受 取 手 形	71,713	56,185	15,528
売 掛 金	321,451	300,229	21,222
貸 倒 引 当 金	△2,404	△2,806	402
小 計	390,760	353,608	37,152
短期金融債権－純額	108,160	100,437	7,723
たな卸資産	202,070	174,217	27,853
その他の流動資産	64,463	43,649	20,814
計	866,012	777,204	88,808
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	17,971	16,569	1,402
その他の投資	101,705	100,498	1,207
長期金融債権－純額	204,272	199,829	4,443
計	323,948	316,896	7,052
有 形 固 定 資 産			
土 地	89,529	89,435	94
建 物 及 び 構 築 物	226,598	217,738	8,860
機械装置及びその他の有形固定資産	361,433	352,064	9,369
建 設 仮 勘 定	8,079	9,631	△1,552
小 計	685,639	668,868	16,771
減価償却累計額	△460,572	△451,510	△9,062
計	225,067	217,358	7,709
そ の 他 の 資 産			
のれん及び無形固定資産	26,904	7,441	19,463
長 期 売 掛 金	31,409	27,487	3,922
そ の 他	15,204	11,398	3,806
貸 倒 引 当 金	△875	△932	57
計	72,642	45,394	27,248
合 計	1,487,669	1,356,852	130,817

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	69,623	76,642	△7,019
支払手形	16,905	13,978	2,927
買掛金	199,072	150,825	48,247
前受金	6,983	3,270	3,713
設備関係支払手形・未払金	13,817	9,800	4,017
未払給与・諸手当	30,830	26,847	3,983
未払費用	33,617	29,616	4,001
未払法人所得税	16,449	4,702	11,747
その他の流動負債	41,477	33,892	7,585
一年内返済予定の長期債務	107,210	85,556	21,654
計	535,983	435,128	100,855
固定負債			
長期債務	184,402	191,760	△7,358
未払年金等	41,882	35,285	6,597
その他の固定負債	18,188	13,318	4,870
計	244,472	240,363	4,109
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	88,834	89,140	△306
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	560,710	516,858	43,852
その他の包括損益累計額	△80,542	△65,381	△15,161
自己株式	△19,328	△9,341	△9,987
小計	653,283	634,885	18,398
非支配持分	53,931	46,476	7,455
計	707,214	681,361	25,853
合 計	1,487,669	1,356,852	130,817

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,008,019	933,685	74,334
売 上 原 価	735,836	678,653	57,183
販売費及び一般管理費	170,252	165,407	4,845
その他の営業費用 (△収益)	△3,749	3,514	△7,263
営 業 利 益	105,680	86,111	19,569
その他の収益 (△費用)			
受取利息・受取配当金	3,760	3,429	331
支 払 利 息	△1,892	△1,632	△260
有価証券売却損益	105	4,845	△4,740
有価証券交換益	—	2,774	△2,774
有価証券評価損	△2,570	△1,758	△812
為 替 差 損 益	△7,609	△1,640	△5,969
そ の 他 - 純 額	3,464	△829	4,293
その他の収益 (△費用) 純額	△4,742	5,189	△9,931
税金等調整前純利益	100,938	91,300	9,638
法人所得税			
法人税、住民税及び事業税	35,594	27,137	8,457
法人税等調整額	954	3,547	△2,593
計	36,548	30,684	5,864
持分法による投資損益	1,629	492	1,137
非支配持分控除前純利益	66,019	61,108	4,911
非支配持分帰属損益 (控除)	4,467	6,286	△1,819
当社株主に帰属する純利益	61,552	54,822	6,730

連結純資産変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

当期

(単位 百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成23年4月1日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△65,381	△9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前純利益					61,552			4,467	66,019
その他の包括損失						△15,117		△2,845	△17,962
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△17,700				△17,700
非支配持分への現金配当								△291	△291
自己株式の取得及び処分	△15,729						△9,987		△9,987
連結子会社に対する出資								73	73
連結子会社に対する持分の変動			△306			△44		6,051	5,701
平成24年3月31日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	△80,542	△19,328	53,931	707,214

前期(ご参考)

(単位 百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成22年4月1日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△34,491	△9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の包括損失						△30,710		△3,073	△33,783
当社株主への現金配当 (12円00銭/株)					△15,267				△15,267
非支配持分への現金配当								△307	△307
自己株式の取得及び処分	△134		1				△76		△75
連結子会社に対する出資			△5					400	395
連結子会社に対する持分の変動			△97			△180		△2,052	△2,329
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△65,381	△9,341	46,476	681,361

【連結注記表】

【連結計算書類作成のための基本となる事項】

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は150社、持分法適用関連会社数は20社です。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として移動平均法による低価格

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

無形固定資産の減価償却方法……………主として定額法（ただし、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。）

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しています。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の金額を当期に償却しています。

7. 新会計基準の適用

平成23年4月1日より、複数成果物を伴う売上取引に係る収益認識に関する新会計基準を適用しています。同基準は契約価額を販売価格または見積販売価格を用いてすべての成果物に配分することを規定し、残余法の使用を廃止しています。同基準の適用が当社の連結計算書類に与える影響は重要ではありません。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
2. その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	△76,476百万円
有価証券の未実現損益	19,112百万円
デリバティブ未実現損益	△256百万円
年金負債調整額	△22,922百万円
計	△80,542百万円
3. 担保に供している資産

短期金融債権	14,716百万円
その他の流動資産	273百万円
長期金融債権	20,688百万円
有形固定資産	1,749百万円
計	37,426百万円

 上記に対応する債務

短期借入金	669百万円
一年内返済予定の長期債務	12,800百万円
長期債務	18,199百万円
計	31,668百万円
4. 保証債務 10,987百万円
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
2. 発行済株式数
普通株式 1,285,919千株
3. その他の包括損失の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	△10,743	△2,616	△13,359
有価証券の未実現損益	3,190	30	3,220
デリバティブ未実現損益	531	7	538
年金負債調整額	△8,095	△266	△8,361
計	△15,117	△2,845	△17,962

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものですが、特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達を行っていますが、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。

また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産は外国為替レートの変動リスクにさらされていますが、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨スワップ契約を行っています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規定に基づいて管理されていて、投機的な目的で保有されているものはありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産		
金融債権－純額 (注)1	203,861	205,638
その他の投資 (注)2	92,399	92,399
長期売掛金 (注)1	57,283	60,583
金融負債		
長期債務 (注)1	△288,272	△288,038
デリバティブ (注)3		
先物為替契約	△1,819	△1,819
通貨スワップ契約	134	134
金利スワップ契約	△410	△410
通貨金利スワップ契約	1,936	1,936

△は負債を表します。

公正価額の算定方法等

(注)1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めていません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでいます。

(注)2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券9,306百万円は含まれていません。

(注)3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。

(注)4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しています。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり株主資本	520円14銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益	48円75銭

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	422,981	372,243	50,737
現金及び預金	31,695	50,218	△18,522
受取手形	32,957	26,389	6,568
売掛金	232,613	190,656	41,957
製品	31,483	33,638	△2,155
仕掛品	18,518	17,562	955
原材料及び貯蔵品	5,704	5,546	158
前払費用	430	240	189
繰延税金資産	10,547	9,666	880
短期貸付金	41,290	26,099	15,191
その他の貸倒引当金	17,770	12,606	5,163
	△30	△380	350
固定資産	375,141	346,973	28,168
有形固定資産	140,061	147,940	△7,879
建物	36,684	37,285	△601
構築物	5,052	5,186	△134
機械及び装置	21,455	22,943	△1,487
車両運搬具	158	166	△7
工具、器具及び備品	3,889	5,059	△1,169
土地	69,851	75,399	△5,548
建設仮勘定	2,968	1,898	1,070
無形固定資産	5,419	3,496	1,922
特許権	0	1	△0
借地権	15	15	—
商標権	15	15	0
ソフトウェア	5,143	3,215	1,927
施設利用権	244	249	△4
投資その他の資産	229,660	195,535	34,124
投資有価証券	99,766	98,684	1,082
関係会社株	86,010	63,699	22,311
出資金	11	11	—
関係会社出資金	15,348	7,007	8,340
長期貸付金	24,368	24,025	343
従業員に対する長期貸付金	1	5	△3
長期前払費用	274	422	△148
前払年金費用	2,259	—	2,259
その他の貸倒引当金	3,541	3,587	△47
	△1,920	△1,907	△12
資産合計	798,123	719,217	78,906

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	304,426	201,630	102,796
支払手形	3,450	2,815	635
買掛金	156,125	116,697	39,427
短期借入金	16,000	6,500	9,500
1年内償還予定の社債	20,000	—	20,000
リース債務	488	1,497	△1,009
未払税金等	14,382	10,127	4,255
未払法人税	10,930	599	10,330
未払費用	29,801	27,318	2,482
前受金	1,628	1,269	358
預り金	38,990	30,064	8,925
製品保証引当金	2,716	2,581	135
役員賞与引当金	92	93	△1
その他の	9,821	2,066	7,755
固定負債	54,836	84,700	△29,864
社債	10,000	30,000	△20,000
長期借入金	32,500	39,500	△7,000
リース債務	47	507	△460
繰延税金負債	11,095	10,590	505
退職給付引当金	—	2,778	△2,778
その他の	1,193	1,324	△131
負債合計	359,263	286,331	72,932
(純資産の部)			
株主資本	401,963	399,967	1,995
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	73,058	73,058	0
資本準備金	73,057	73,057	—
その他資本剰余金	1	1	0
利益剰余金	264,014	252,004	12,010
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金	244,475	232,465	12,010
特別償却準備金	13	18	△4
土地圧縮積立金	159	142	16
別途積立金	214,342	211,742	2,600
繰越利益剰余金	29,960	20,562	9,398
自己株式	△19,180	△9,166	△10,014
評価・換算差額等	36,896	32,918	3,977
その他有価証券評価差額金	36,896	32,919	3,976
繰延ヘッジ損益	—	△1	1
純資産合計	438,860	432,886	5,973
負債及び純資産合計	798,123	719,217	78,906

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	622,817	565,073	57,744
売 上 原 価	501,096	451,032	50,064
売 上 総 利 益	121,721	114,041	7,680
販売費及び一般管理費	86,520	85,255	1,264
営 業 利 益	35,200	28,785	6,415
営 業 外 収 益	14,378	13,836	542
受 取 利 息	524	582	△57
受 取 配 当 金	4,269	3,693	576
そ の 他	9,584	9,560	23
営 業 外 費 用	7,911	8,810	△899
支 払 利 息	1,180	1,315	△135
そ の 他	6,730	7,494	△764
経 常 利 益	41,668	33,811	7,856
特 別 利 益	5,411	4,720	691
固定資産売却益	5,411	—	5,411
投資有価証券売却益	—	4,720	△4,720
特 別 損 失	—	5,332	△5,332
減 損 損 失	—	3,016	△3,016
災 害 関 連 損 失	—	2,315	△2,315
税引前当期純利益	47,079	33,198	13,880
法 人 税 等	17,369	12,694	4,674
法人税、住民税及び事業税	15,641	7,442	8,199
法人税等調整額	1,728	5,252	△3,524
当 期 純 利 益	29,709	20,504	9,205

株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

当期

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成23年4月1日残高	84,070	73,057	1	19,539	18	142	211,742	20,562	△9,166	399,967
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△4		4		—
土地圧縮積立金の積立						16		△16		—
別途積立金の積立							2,600	△2,600		—
剰余金の配当								△17,699		△17,699
当期純利益								29,709		29,709
自己株式の取得									△10,016	△10,016
自己株式の処分			0						1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	0	—	△4	16	2,600	9,398	△10,014	1,995
平成24年3月31日残高	84,070	73,057	1	19,539	13	159	214,342	29,960	△19,180	401,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	32,919	△1	32,918	432,886
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
土地圧縮積立金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△17,699
当期純利益			—	29,709
自己株式の取得			—	△10,016
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,976	1	3,977	3,977
当期変動額合計	3,976	1	3,977	5,973
平成24年3月31日残高	36,896	—	36,896	438,860

株主資本等変動計算書

前期(ご参考)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成22年4月1日残高	84,070	73,057	—	19,539	25	142	197,742	29,317	△9,118	394,776
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△7				7	—
別途積立金の積立							15,200	△15,200		—
別途積立金の取崩							△1,200	1,200		—
剰余金の配当								△15,266		△15,266
当期純利益								20,504		20,504
自己株式の取得									△49	△49
自己株式の処分			1						2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	1	—	△7	—	14,000	△8,754	△47	5,191
平成23年3月31日残高	84,070	73,057	1	19,539	18	142	211,742	20,562	△9,166	399,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年4月1日残高	37,256	—	37,256	432,033
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
別途積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△15,266
当期純利益			—	20,504
自己株式の取得			—	△49
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,337	△1	△4,338	△4,338
当期変動額合計	△4,337	△1	△4,338	852
平成23年3月31日残高	32,919	△1	32,918	432,886

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法
 - ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。
 - なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産………定率法を採用しています。
(リース資産を除く)
 - 無形固定資産………定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
 - リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 製品保証引当金………販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、過去の実績に基づき必要額を計上しています。
 - 役員賞与引当金………役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。
 - 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	193,392百万円
長期金銭債権	26,350百万円
短期金銭債務	48,872百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 346,976百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	14,931百万円
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	2,718百万円
クボタサウジアラビア Co.LLC	1,756百万円
タタ・メタリクス・クボタ・パイプス Ltd.	629百万円
その他(15社)	564百万円
計	20,600百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証
(株)クボタクレジット 9,195百万円

(2) 受取手形割引高 276百万円

5. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。

受取手形	5,345百万円
支払手形	554百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	330,570百万円
仕入高	74,136百万円
営業取引以外の取引高	8,600百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,285,919	—	—	1,285,919

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	13,764	15,791	2	29,553

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,905	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	8,794	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	10,050	利益剰余金	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

未払事業税	921百万円
未払賞与	4,212百万円
製品保証引当金	1,032百万円
退職給付引当金	2,976百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	11,020百万円
その他	9,432百万円
繰延税金資産小計	29,596百万円
評価性引当額	△9,008百万円
繰延税金資産合計	20,587百万円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金	△20,396百万円
その他	△740百万円
繰延税金負債合計	△21,136百万円
繰延税金負債の純額	△548百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. 取得価額相当額	740百万円
2. 減価償却累計額相当額	617百万円
3. 未経過リース料期末残高相当額	123百万円
(うち1年内の金額)	(81百万円)
4. 支払リース料(減価償却費相当額)	134百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ カリフォル ニア州	百万US\$ 37	米国内における トラクタ、 小型建機及び その関連商品 の販売	(所有) 間接 90.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1・2	70,718	売掛金	22,159
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ 州	百万US\$ 10	エンジン及び その部品、ア クセサリーの 販売・エンジ ニアリング・ アフターサー ビス	(所有) 間接 90.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	39,569	売掛金	13,560
	サイアム クボタ コーポレー ション Co.,Ltd.	タイ パトムタ ーニ州	百万B 2,739	タイ国内及び 周辺国向けト ラクタ、コン パイン、イン ブルメント、 横形ディーゼ ルエンジン、 耕うん機等の 製造・販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 製造・販売	製品等の 販売(注)1	20,082	売掛金	10,344
	クボタ パウマシー エン GmbH	ドイツ ツバイブ リュッケ ン	百万EUR 14	ドイツを中心 とする欧州に おける小型建 機の製造・販 売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 製造・販売	製品等の販 売(注)1	23,766	売掛金	8,557
	(株)クボタ建 機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の 販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	16,166	売掛金	13,527
	(株)関東甲信 クボタ	さいたま 市	100	農業機械等の 販売	(所有) 直接 96.4%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	20,836	売掛金	9,222
	(株)クボタ クレジット	大阪市	350	国内における 農機、建機及 びその関連商 品の小売金融 業務	(所有) 直接 51.7% 間接 18.0%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)3・4	61,300	短期貸付金	40,645
							利息の受取 (注)3	487	(流動資産) その他	64
							信用保証 (注)5	9,195	—	—
	サイアム クボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトムタ ーニ州	百万B 1,375	タイにおける トラクタ及び コンパイン等 の小売金融業 務	(所有) 間接 100.0%	債務保証	債務保証 (注)6	14,931	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 取引金額及び期末残高には、第三者であるマルベニアメリカ Corp.を介した取引及びそれに
係る残高が含まれています。
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4. 取引金額には、期中の平均貸付高を記載しています。
5. (株)クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。
6. サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.の金融機関からの借入金につき、債務保証を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 349円30銭
2. 1株当たり当期純利益 23円52銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 6 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社クボタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月6日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第122期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第122期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月8日

株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	奈良 廣 和	Ⓐ
常勤監査役	塩 飽 博	Ⓑ
常勤監査役(社外監査役)	森 下 雅 夫	Ⓒ
監 査 役(社外監査役)	根 岸 哲	Ⓓ
監 査 役(社外監査役)	佐 藤 良 二	Ⓔ

以上

× ㄟ

▶ 米国における中型トラクタ生産を決定

当社は、グローバル戦略の一環として、米国に30～50馬力の中型トラクタの生産工場を、トラクタ用インプレメントの生産拠点であるクボタインダストリアルイクイップメントの敷地内に新設することを決定しました。中型トラクタの主要販売地域である米国で現地生産を行うことで、受注から製品納入までの期間を短縮し、為替リスクを軽減するとともに、基幹部品を日本のみならずタイなどからも調達する世界最適地調達を行い、コスト競争力を強化します。2013年1月より量産を開始する予定です。



米国で生産を開始するトラクタ



くぼ
鉄入れ式の様子

▶ ノルウェーのトラクタ用インプレメントメーカーを買収

当社は、ノルウェーのトラクタ用インプレメントメーカー「クバンランド社」を買収しました。当社はこれまで、日本で培った高性能、高品質な稲作向け農機により、タイを中心とする東南アジアや中国において事業を拡大してきました。一方、世界的には、稲作に比べ畑作の耕地面積は遙かに大きく、当社が中長期的に農機事業を拡大し



クバンランド社本社（ノルウェー）



耕作用インプレメント（プラウ）

続けるためには、大型畑作農機市場への参入が不可欠となります。

今後は主力のトラクタ・収穫機に加え、幅広い品揃えと高い技術力で、西欧を中心に高いブランド力を有するクバンランド社の畑作向けインプレメントにより、積極的に大型畑作農機市場における事業拡大を進めてまいります。

▶ バングラデシュで上水道管路布設工事を受注

当社のグループ会社であるクボタ工建と丸紅株式会社のJVは、バングラデシュ第2の都市・チッタゴン市における上水道管路布設工事を約90億円で受注しました。本年1月に着工し、30ヶ月の工期を予定しています。約76kmに渡り布設される水道管については、当社のダクタイル鉄管や水道用バルブが使用されます。本工事実施により、同市の水道普及率は48%から72%に向上する見込みであり、220万人に衛生的な飲料水が供給されます。クボタグループの総合力で、チッタゴン市民の生活環境および健康の向上に寄与してまいります。



チッタゴン市内で行われた調印式の様子



▶ 機械グループディーラーミーティングを開催

第65回クボタ機械グループディーラーミーティングを本年1月17日～18日に国立京都国際会館で開催し、農業機械・建設機械販売グループや提携メーカー、協力会社、展示見学者など約4100名の参加を得ました。今回は「共に歩もう!がんばろう、日本農業」をスローガンに掲げ、クボタグループ一丸となって東日本大震災の復興に貢献し、日本農業を支えていく姿勢を打ち出しました。また、会場では「新製品」・「環境」・「ソリューション」の3つのメインテーマに沿って展示を行いました。



▶ 第1回クボタグループ技能コンクールを開催

「第1回クボタグループ技能コンクール」を本年2月、堺製造所・枚方製造所・恩加島事業センターで開催しました。国内拠点から113名、海外拠点から19名の計132名の選手が出場し、種目ごとに技能を競い合いました。コンクールを通じて、グローバルレベルで基礎技能を高め、クボタグループ全体のモノづくり力強化を図ってまいります。



▶ 田植えに代わる新農法「鉄コーティング直播」専用機を新発売

鉄粉をコーティングした種モミを使用する「鉄コーティング直播」は田植えに比べて、低コスト化や軽労化を可能にする農法として近年注目され、年々作付面積が拡大しています。当社はこの「鉄コーティング直播」に特化した4条タイプの専用機「ウエルスターキュート 鉄まきちゃん」を業界で初めて開発・発売しました。



▶ イラクで大型灌漑事業を受注

当社はイラクのチグリス川流域の大型灌漑事業を受注しました。対象となる灌漑面積は淡路島とほぼ同じ6万3000㎡で、2014年春までに老朽化した8つのポンプ場の改修を始め、合計27台のポンプを納入します。納入されたポンプは雨量が少ないイラクの農業生産高向上に大きく貢献します。



ポンプを納めるイラクの灌漑施設



納入するポンプ

▶ タイ大洪水・被災地域の復旧を支援

昨年、未曾有の大洪水に襲われたタイ王国。当社は長年、農業分野を中心にタイと深い関わりを持ち、支えられてきた企業として一早く復旧を支援しました。大量の水を効果的に取り除けるよう、排水能力が高く、自家発電も可能な排水ポンプ車や、被災した工場内の洗浄等に使用できる水を供給する「浄水用セラミック膜ろ過装置」などが現地で活躍しました。



浄水用セラミック膜ろ過装置「フィルセラ」

▶ 東日本大震災で被災した実業高校に教材用エンジンを寄贈

津波被害により実習用エンジンが流失・損壊し、授業ができなくなっていた宮城県農業高等学校など全6校に当社製エンジン計28台を寄贈しました。生徒の皆さんからは「授業が再開できてうれしい。実習を通して多くの知識と技能を身につけたいです」との喜びの声をいただきました。



宮城県農業高等学校への引き渡し式

▶ さかなクンと一緒に東北の水環境を学びました

昨年11月23日開催の「クボタeプロジェクト 科学・環境アカデミー2011」（朝日新聞社・朝日カルチャーセンター主催）に協賛し、約500名の方々に参加いただきました。今回は復興支援の一環として仙台市に講師としてさかなクンを迎え、「魚類の未来を変える水環境～さかなクンと考えよう」をテーマに、水環境が魚の生態系に及ぼす影響や東北地方に棲む魚について楽しく学んでいただきました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株) 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。